

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、建物は定額法、その他は定率法によっております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。

3. 税効果会計

会計上の利益と税金費用との期間対応をより適正なものとするため、税効果会計を導入しております。

4. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表の注記

1. 支配株主に対する金銭債権 短期金銭債権	31,286,467円
2. 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務	5,014,522円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	7,217,751円
うち 建物附属設備	208,880円
工具器具備品	7,008,871円

III 損益計算書の注記

1. 支配株主との取引高	
営業収益	126,993,777円
営業費	36,658,686円
2. 1株あたり当期純利益	21,640円

IV 当期純利益	4,328,027円
----------	------------